



法学部

「法」を学ぶことは、「知的な大人」への第一歩。
少人数講義とアクティブラーニングで法を学び、
あなたはどんなフィールドにチャレンジしますか？



法律学科

P07



3つのポリシー

アドミッション・ポリシー [入学受け入れの基本方針]

法学部では、幅広い教養と確かな専門知識を身につけて、社会の様々な場面で法的リテラシーを活用し、社会課題の解決に貢献できる人材を養成する。このため、法学部では、次のような知識や能力を備え、「良き市民」として主体的に公正な社会を実現していく意欲のある人材を求める。

知識・技能

1. 本学での学修に必要な基礎学力を有している。

思考力・判断力・表現力

2. 偏見から自由で柔軟な思考と、物事を筋道立てて考える論理的な思考ができる。
3. 他者の意見を理解し、自己の考えを口頭や文章で説得的に表現することができる。

主体的に学習に取り組む態度

4. 積極的に他者と関わり、協働して活動することができる。
5. 現代社会の様々な問題について日頃から強い関心を抱き、その解決の道を探求する意欲を有している。

カリキュラム・ポリシー [教育課程編成・実施の基本方針]

法学部では、ディプロマ・ポリシーの達成のために、大学共通のMASTプログラム、法的知識と法的思考力を育成する専門科目を体系的・構造的に配置するとともに、1年次から少人数でのゼミナール科目を配置する。また学生の達成状況を常に評価しながら、何を学んだか、ではなく何を身につけたかを重視したカリキュラム編成を行う。

1. 「人生と学びの基盤となる力」(考動力、複眼的思考力、共感力、リーダーシップ、探究力、自律的キャリア)をMASTプログラム中心に修得する。
2. 法律専門職や地方公務員、警察官・消防官、あるいは一般企業への就職などの多様な進路に対応したコースを設置し、幅広い業界・業種で活きる法的リテラシーと実践力を養う。
3. 各授業科目では、知識の定着を総括的に評価するとともに、資質・能力の獲得を形成的に評価する。教育課程を通じては、各年次の主要科目においてディプロマ・ポリシーの達成度を評価する。

ディプロマ・ポリシー [学位授与の基本方針]

法学部では、「人生と学びの基盤となる力」を発揮し、社会の様々な分野で活躍できる「法的リテラシー」を有する良き市民を育成することを目標として、以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に「学士(法学)」の学位を授与する。

専門的知識・技能

- ▶ 法的知識を修得し、自ら必要な条文や判例を探し・読み・理解することができ、また法的問題について、多角的観点から分析し、問題の本質を把握したうえで、妥当な解決策を説得的に示すことができる。
- ▶ 学際的な観点から、社会や時代の変化に応じた法の役割とその限界を理解し、それを克服するための方策を探究することができる。

「人生と学びの基盤となる力」

- 考動力.....物事を批判的に捉えて問題を発見するとともに、その問題解決のために行動することができる。
- 複眼的思考力.....多角的な視点と柔軟な心をもって、物事をとらえることができる。
- 共感力.....他者の意見や考えに耳を傾けるとともに、自らの意見や考えを表現し、伝えることができる。
- リーダーシップ.....集団の目標達成のために、自らの果たすべき責任を自覚するとともに、他者と良好な関係を築き、協働することができる。
- 探究力.....積極的に新しいことに挑戦するとともに、粘り強く学び続けることができる。
- 自律的キャリア.....長期的な展望をもって将来の人生を思い描き、その実現のために必要とされる物事を理解し、それに向けて計画し、実行することができる。

学部長からのメッセージ

法学部は、最も多彩な進路の可能性を持つ学部です。幅広い視野を身に付け、未来に羽ばたく準備をしてください。

弁護士、検察官、公務員、教員、警察官、NPO、消防官、社会起業家、自動車ディーラー、商社マン・・・法学部卒業生の進路は多種多彩です。皆さんの個性に合わせるため、3つのコースを設定し、3プログラム、1課程に加え、少人数の講義、ゼミを用意しました。充実した4年間を送り、地域からグローバルまで、自分が活躍したいフィールドを定めてください。



麻妻 和人 教授
[刑事訴訟法 / 刑事法]



3コース、3プログラム、1課程による学科編成。

一人ひとりが思い描く将来のキャリアプランに合わせた多様な学びを用意しています。
また、少人数の講義やゼミで、幅広い業界・業種で生かせる知識と実践力を養います。

4年間の学び

公務員・法律専門職コース

国や地方の公務員、あるいは法律を深く学び
弁護士や司法書士などの法律専門職を目指す

1年次から専門的法律(および政治・経済)をしっかりと学ぶコースです。公務員を目指す人には、基礎的な法律に加え、アクティブラーニング型授業を生かして国内外の課題を理解してもらうと同時に、採用試験に向けた指導を行います。また、弁護士や司法書士などの法律専門職を目指す人は、憲法、民法、刑法をはじめとする法律専門科目を中心に少人数講義で学びます。

法律専門科目の集中学習

- 憲法・民法・刑法を中心に法律の基礎体系を学習
- 教養プレテスト
- キャリア教養講座I期



1年次



2年次



- ①公務員
世界の動き、国内の課題について幅広く学ぶ
- ②法律専門職
憲民刑を引き続き学習しながら、商法、裁判法、行政法などを学習
- キャリア教養講座II期/III期



警察官・消防官コース

刑法や刑事訴訟法、消防や防災の基礎を
学びながら、採用試験の準備をする

警察官・消防官は、緊急時には体を張って、地域の人々の生命、安全、財産を守ることを使命としています。このコースは、①警察官・消防官として身に付けておくべき知識、②採用試験対策、の二つを軸に構成されています。①は、刑法や刑事訴訟法などの法律知識(警察官)、消防学や防災学(消防官)であり、②としては、数的処理、文章理解などを1年次から学びます。

防災治安の専門学・試験対策

- 治安・防災
ゼミで治安、防災上の課題を知る
- 教養プレテスト
- キャリア教養講座I期



- 治安・防災
刑法、刑事政策、消防学などを学習
- ゼミで学外の施設見学、インターンシップ
- キャリア教養講座II期/III期



企業ビジネスコース

法律や政治の側面にも注目しながら、
経済・経営活動、起業、デジタル社会化を学ぶ

経済的な取引などのルールは、法律によって定められています。そのため企業活動を行う際には、経済的知識だけでは不十分で、法律の知識が不可欠です。このコースでは、法学部であることの特徴を生かし、経済的諸知識を補いながら、商法、民法、租税法、簿記、労働法、登記法、著作権法などの法律を幅広く学びます。また国内外の経済、政治社会状況の知見を広げつつ、社会的起業、デジタル社会化にも関心を向けます。

企業人に必要な知識を習得

国際情勢、国内外の経済状況、地域が抱える課題などについて幅広い知識、情報を身に付ける。グループワーク等を通じてコミュニケーションスキルを磨く。ゼミなどを通じてプレゼンテーションの経験を積む。

1年次に得た知識、情報を専門学問として深める。引き続き、コミュニケーション力などの諸技能を磨き上げる。



3プログラム1課程

生まれ育った地域への貢献を目指す

地方公務員プログラム

「中心軸として法律を学ぶ」「政治、経済、社会の講義で国内外の状況を知り、地域の課題解決を目指す」「採用試験に備える」から成り立つプログラムです。

※それぞれのコースと同時履修可能

体育会系のクラブ活動をサポートするカリキュラム

スポーツ法学プログラム

体育会系クラブ活動に所属する学生を対象として、部活動に支障をきたさない時間割を設定しています。

※それぞれのコースと同時履修可能



法と企業活動を学ぶ、起業も視野に

法とビジネスプログラム

「起業入門」の課題解決型学修を中心に置き、民法、商法、簿記論、会計学、経済学など企業活動と関わり深い科目をパッケージにしました。

※それぞれのコースと同時履修可能

免許取得だけに留まらず、教員採用試験を見据えた受験指導

教職課程

「中学校教諭1種免許(社会)」と「高等学校教諭1種免許(公民)」の取得を目指す学生を対象に、教員採用試験を見据えた受験指導を実施します。

※それぞれのコースと同時履修可能
※別途、履修手続きなどが必要です。



3年次

4年次

卒業後の進路

大学院

①公務員

ゼミなどで行政課題について学び、自分達の企画提案を練る

②法律専門職

ゼミを軸に、深く学び、資格試験等に備える

地方公務員採用試験対策講座 (論文対策・面接対策)



早期卒業(3年次卒業)

3年次に卒業して大学院進学
(本学法学研究科、他大法学大学院)

4年卒業

公務員試験、資格試験

法律専門職・各種資格試験

各自治体職員採用試験

▶ 国家公務員 ▶ 弁護士

▶ 地方公務員 ▶ 司法書士

▶ 裁判官 ▶ 行政書士

▶ 検察官 ▶ 法律関連 事務所職員 など



法学研究科

多岐にわたる法律の領域を幅広い視点から見つめ、国際的な視野に立つ教育と研究を展開するため、法学に特化した専攻を設置しました。細分化された枠組みにとらわれることなく、自主的に授業科目を選択できるなど、興味・関心のある分野を極めることができます。

法学専攻

(修士課程2年間)

公法学研究分野、刑事法学研究分野、民法学研究分野、基礎法・比較法学研究分野の4つの研究分野を設置。内外の研究機関との連携を強化して、教育と研究の進展を図ります。

法学専攻

(博士後期課程3年間)

大学院法学研究科修士課程における法学研究教育を基礎とし、日本の将来の法律学および法実務のより高度な発展を支えることができる研究者、高度の専門的職業人を養成します。

治安・防災

刑事訴訟法をはじめ、行政、刑事の専門ゼミで深く学ぶ

警察官・消防官採用試験対策講座

(論文対策・面接対策)



警視庁・道府県警採用試験

各自治体消防官採用試験



▶ 警察官 ▶ 海上保安官

▶ 消防官 ▶ 皇宮護衛官

▶ 刑務官 ▶ 自衛官 など



就職活動

関心をもつ事柄について、ゼミなどで他の学生と議論しながら深く探求する。またインターンシップ、業界研究、ES(エントリーシート)添削などを通じて、一歩ずつ就職活動を進める。

就職活動等を通じ、また将来と関係の深い専門領域を学びつつ、社会に出て働く気構えを整えてゆく。



- ▶ 金融関連企業
- ▶ 保険関連企業
- ▶ 不動産関連企業
- ▶ 各種団体・NPO・NGO職員
- ▶ 社会保険労務士
- ▶ 土地家屋調査士
- ▶ 不動産鑑定士
- ▶ 宅地建物取引士
- ▶ 民間企業法務部 など

法学部 法律学科



少人数制の授業で法を学び、

地域社会や企業など幅広い分野で

活躍できる人材を輩出

社会にはさまざまな立場や意見が存在します。お互いの主張がすれ違う場面で求められるのは、多角的な視点に裏付けられた、公平・公正な感覚と論理的な思考力・判断力。

法学部では、教員と学生のコミュニケーションを密にすることに重点を置き、議論を通して法的な思考プロセスを育成していきます。

また、1年次から演習(ゼミ)科目を履修し、目指す進路に応じたコースやプログラムごとに専門性を高めていきます。

学びのステップ

1年次

「法律」の基礎を押さえて大学生活の基本を学ぶ

憲法、民法、刑法など、大学に入って初めて学ぶ法律専門科目についても、基礎から学習することができます。加えて、コースやプログラムごとに入門演習や基礎演習を通じて、読解力や分析力などのベースとなる知識やスキルを身に付けます。

2年次

実践的学習を通じて身に付けた基礎力を活用

1年次に身に付けた基礎力を、よりレベルの高いものにするためにコースやプログラムごとに実践的な学習を行います。社会が抱えている課題、実際に起こった事件など、身近なテーマを題材に、それらを解決するための考え方をトレーニングします。

3年次

コースやプログラムごとに専門性の高い学習を実施

それぞれの専門分野に分かれて、その知識を深めていきます。公務員試験や資格試験などを見据えた科目も用意し、法的思考を磨くと同時に、将来に向けて学習を進めていきます。

4年次

それぞれの進路に応じてスキルアップ

4年次の法律演習では、各自専門分野の成果をまとめ、学びの集大成とします。法律演習以外にも、自分が目指す進路に応じた専門科目を履修し、スキルアップを目指すことも可能です。

授業内容(カリキュラム)についてはこちらをご覧ください。





学科長からのメッセージ

社会というフィールドで活躍するための学びがここにあります。

大学での豊かな出会いと会話、考え抜いて発した言葉が、皆さんの将来を形づくります。だからこそ、法律学科では、学生同士や教員とのコミュニケーションを密に授業を展開し、さまざまな学びを得られる場を提供します。「法律」だからといって、身構える必要はありません。対象は、政治・経済から若者文化に至るまで多種多様です。法律学科での学びのなかで、職業選択、社会人に必要な価値意識や論理的思考力を身に付けてほしいです。



谷脇 真渡 教授[刑法]

法律学科 Q&A

Q 法律の勉強は難しそうですが、授業についていけますか？

A 予備知識がなくても心配する必要はありません。1年次にはフレッシュマン・ゼミをはじめとした少人数制の授業を通して、法律の基礎知識や法的な考え方を基本から学習します。法律の基礎知識を身につけることもさることながら、社会の出来事に関心を持つことが重要です。

Q 法律の勉強は民間企業の就職にも対応していますか？

A 就職実績(P.29)で紹介しているように、多くの先輩が民間企業に就職しています。特に、法令や企業倫理の順守を意味する「企業コンプライアンス」の徹底から、この点についての知識を持った法学部出身者は企業にとって有用な人材と言えます。

Q 公務員になるためにどんなサポートがありますか？

A 基礎固めを目的とした「キャリア教養講座」(1年次後期~2年次後期)、1年間を通して開講される「公務員採用試験対策講座」(3年次)があります。そのほか、マンツーマンで指導する学習支援組織「ピアツァム」を設置し、学生のニーズに応じたサポート体制を整えています。